

令和4年10月4日

令和4年第3回神奈川県議会定例会

安全安心対策  
特別委員会資料

## 目 次

<b>I</b>	<b>地震災害対策の取組について</b>	<b>1</b>
1	神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画）の取組状況	1
(1)	取組状況	1
(2)	今後の取組	1
2	被災地・被災者支援の取組	1
(1)	令和4年度の主な取組	1
(2)	今後の対応	2
3	令和4年度の主な防災訓練予定	2
(1)	ビッグレスキューかながわ（第43回九都県市合同防災訓練、令和4年度神奈川県・葉山町合同総合防災訓練）	2
(2)	県・県央地域7市町村合同図上訓練（大規模地震対応図上訓練）	3
(3)	九都県市合同防災訓練・域内応受援図上訓練	3
(4)	緊急消防援助隊部隊集結訓練	3
(5)	かながわ消防訓練	4
(6)	石油コンビナート等防災本部訓練	4
(7)	高圧ガス地震防災緊急措置訓練	4
<b>II</b>	<b>風水害対策の取組について</b>	<b>5</b>
1	神奈川県水防災戦略の取組状況	5
(1)	取組状況	5
(2)	今後の取組	5
(3)	水害図上訓練の実施	5
2	神奈川県水防災戦略における令和4年度の取組	6
(1)	緊急に実施することで被害を最小化するハード対策	6
(2)	中長期的な視点で取組を加速させるハード対策	7
(3)	災害対応力の充実強化に向けたソフト対策	9

参考資料1 神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画）の取組状況

参考資料2 神奈川県水防災戦略の取組状況

# I 地震災害対策の取組について

## 1 神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画）の取組状況

平成25年4月1日に施行した「神奈川県地震災害対策推進条例」第4条の規定に基づく地震災害対策の総合的な推進や災害応急対策等を推進するため、「神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画）」の進捗状況の管理を行う。

### (1) 取組状況

神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画）に位置づけた事業について、実施状況と予算の措置状況を取りまとめ、ホームページで公表した。（参考資料1のとおり）

### (2) 今後の取組

条例及び計画に基づき、地震災害対策の総合的かつ計画的な推進を図る。

## 2 被災地・被災者支援の取組

東日本大震災や、熊本地震などの大規模災害に対し、国や全国知事会等と連携して、被災地・被災者支援に取り組んでいる。

### (1) 令和4年度の主な取組

#### ア 被災地への支援

東日本大震災の被災地へ任期付職員の派遣を引き続き行う（令和4年4月4日現在、任期付職員の派遣数は、新規6人を含め、89人）。

#### イ 県内への避難者の支援

##### (ア) 応急仮設住宅の提供

東日本大震災で神奈川県に避難した被災者に、公営住宅等や県借上げ民間賃貸住宅を提供する。（令和4年4月1日現在38人）

##### (イ) かながわ避難者支援会議による支援

各団体が蓄積している避難者支援の取組内容や避難者情報を共有しながら、各団体が連携し効果的な支援を行う。

(ウ) 東日本大震災等支援・情報ステーションによる支援  
避難者支援のための情報提供及び各種相談等の支援を行う。

(エ) かながわ避難者見守り隊による支援  
避難者の孤立を防ぎ、きめ細やかな生活支援を行うために、電話による相談対応のほか、戸別訪問や交流会を行う。

#### ウ ボランティアへの支援

「かながわ災害救援ボランティア活動支援室」を提供するなどの支援を行う。

#### (2) 今後の対応

各地で災害が発生した場合には、国や全国知事会等と連携し、被災状況に応じた被災地・被災者支援に取り組んでいく。

### 3 令和4年度の主な防災訓練予定

県は、「神奈川県地震災害対策推進条例」、「神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画）」及び「神奈川県地震防災戦略」に基づき、市町村、国、防災関係機関、自主防災組織等と連携して、多様かつ実践的な訓練を実施している。

令和4年度は、東日本大震災をはじめ、令和元年房総半島台風や令和元年東日本台風等の自然災害の教訓や、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら各種訓練に取り組む。

#### (1) ビッグレスキューかながわ（第43回九都県市合同防災訓練、令和4年度神奈川県・葉山町合同総合防災訓練）

大規模災害発生時における関係機関との連携強化等と津波災害に対する対応強化等を図るため、大規模災害発生時の初動対応における医療救護活動、救出救助、水難救助、物資輸送活動等の実践的訓練を実施する。

○実施日：令和4年10月16日（日）

○場所

中央会場：葉山町南郷上ノ山公園

他会場：葉山港、葉山小学校、横須賀市立市民病院  
横須賀共済病院、湘南鎌倉総合病院等

○主催者：県、葉山町

- 参加機関：九都県市、消防、警察、海上保安庁、自衛隊、在日米軍、日本赤十字社、米国赤十字社、医療関係機関、民間事業所、自主防災組織等

## (2) 県・県央地域7市町村合同図上訓練(大規模地震対応図上訓練)

大規模地震発生時における、県と市町村との連絡調整機能の強化等を図るため、県央地域7市町村と合同で、図上訓練を実施する。

- 実施日：令和5年1月中旬～下旬
- 場所：県庁、県央地域7市町村役場ほか
- 主催者：県、県央地域7市町村
- 参加機関：消防、警察、自衛隊、関係機関

## (3) 九都県市合同防災訓練・域内応受援図上訓練

「九都県市災害時相互応援等に関する協定」に基づき、九都県市相互の連携強化等を図ることを目的として、九都県市域内での応受援を想定した図上訓練を実施する。

- 実施日：未定
- 場所：県庁ほか
- 主催者：県
- 参加機関：未定

## (4) 緊急消防援助隊部隊集結訓練

県外で大規模災害が発生した際、迅速に緊急消防援助隊神奈川県大隊が出動できるよう、消防庁の要請から部隊集結に至るまでの訓練を実施する。

- 実施日：令和4年10月4日、7日及び12月5日
- 場所：県消防学校ほか
- 主催者：県

○参加機関：消防

#### (5) かながわ消防訓練

単独の消防本部では対応できない局地的な大規模災害が発生したことを想定し、県及び県内全消防機関が一丸となって被災消防本部を応援する訓練を実施する。

○実施日：令和5年1月31日

○場所：県消防学校ほか

○主催者：県

○参加機関：消防

#### (6) 石油コンビナート等防災本部訓練

特別防災区域において災害が発生した場合における石油コンビナート等防災本部の迅速かつ的確な災害応急対策活動を図るため、防災関係機関や特定事業所との連携強化を目的とした図上訓練を実施する。

○実施日：令和4年11月9日

○場所：県庁

○主催者：県

○参加機関：関係市、消防、警察、海上保安庁、特定事業所等

#### (7) 高圧ガス地震防災緊急措置訓練

高圧ガスを取り扱う事業所等の地震防災意識の高揚を図るため、防災体制を検証し、関係機関等との連携体制の整備、充実を行い、高圧ガスによる地震災害、事故を想定した実践的な訓練を実施する。

○実施日：令和4年10月19日

○場所：耐震バース（横浜市中区みなとみらい1-1）

○主催者：県 神奈川県高圧ガス・火薬類関係保安5団体

○参加機関：横浜市消防局、警察

## II 風水害対策の取組について

### 1 神奈川県水防災戦略の取組状況

令和2年2月に策定した「神奈川県水防災戦略」について、計画的、重点的に対策を進めるため、進捗状況の管理を行う。

#### (1) 取組状況

神奈川県水防災戦略に位置づけた令和3年度事業について、実施状況を取りまとめた。（参考資料2のとおり）

#### (2) 今後の取組

##### ア 今年度の取組

新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合災害への対応など、引き続き、風水害や土砂災害から県民のいのちや財産を守るための取組を着実に推進する。

区分	2年度	3年度	4年度
事業費予算額	426億円	560(464)億円	508(484)億円

※( )は計画額。予算額には前年度2月補正予算額を含む。

##### イ 戦略の見直し

現行戦略に基づく3箇年の進捗状況や、水防災施策をとりまく環境の変化を踏まえて施策事業を検討し、戦略の見直しを行う。

#### (3) 水害図上訓練の実施

大規模水害時における、市町村の被災情報の収集や連絡調整、災害対策本部、現地災害対策本部の応急対策活動の対応能力強化等を図るため市町等と合同で水害図上訓練を実施した。

(1回目)

○実施日：令和4年6月8日

○場所：県庁、市役所・町役場、横浜地方気象台

○主催者：県

○参加機関：平塚市、厚木市、大磯町、大井町、山北町、  
横浜地方気象台

(2回目)

○実施日：令和4年8月10日

○場所：県庁、市役所、横浜地方気象台

○主催者：県

○参加機関：藤沢市、大和市、綾瀬市、警察、海上保安庁、自衛隊、  
横浜地方気象台

## 2 神奈川県水防災戦略における令和4年度の実施計画

### (1) 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策

#### ア 河川の緊急対応

- 増水時に被災するおそれがある老朽化護岸や部分的に破損している護岸等について、緊急補修等の未然防止対策工事等を実施する。  
(実施予定箇所) 玉川、平作川など18河川29箇所
- 市町村が強く要望している区間や氾濫の危険性が高い区間等について、堆積土砂の撤去や樹木伐採を重点的に実施する。  
(実施予定箇所) 金目川、酒匂川など43河川81箇所

#### イ 県営水道施設の災害対応力の強化

- 寒川浄水場敷地内への浸水防止対策として、令和3年度に実施した浸水対策工事（主要設備の機能維持対策）の詳細設計に基づき、浸水防止対策工事を実施する。
- 大規模災害時等における水道施設の停電対策として、揚水ポンプ所に電源車等からの電力に容易に切り替えることができる接続盤を設置するほか、非常用発電設備の設置を実施する。

#### ウ 県有緑地に係る現況情報の整備、被害防止対策の強化



- 住宅地等への被害を防止するため、県有緑地について、災害発生可能性などに着目した現況調査結果をもとに、災害の発生可能性が高い箇所について、危険木の伐採など緊急対策を実施する。

(主な箇所)

- ・鎌倉市内県有緑地現況調査 (完成済)
- ・鎌倉市内県有緑地危険木伐採事業 (令和4年度完成予定)

## (2) 中長期的な視点で取組を加速させるハード対策

### ア 遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備

- 遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等、事業着手中の全ての大規模事業について、重点的、集中的に実施し、計画を5年間前倒しして、概ね10年以内での効果の発現を目指す。

(主な箇所と令和4年度を取組)

- ・山王川小田急橋梁架替 (R6完成予定、R4は仮線工実施)
- ・境川相鉄橋梁架替 (R11完成予定、R4は護岸工実施)
- ・柏尾川新規遊水地 (R10暫定供用予定、R4は用地取得実施)

- 三保ダムの老朽化した陸揚施設の更新にあたり、流芥をより効率的に処理する陸揚方法とする。(R2予備設計実施、R7完了予定)

### イ 海岸保全施設等の整備

- 堤防高や消波機能等が不足する海岸のうち、近年、高潮や高波で後背地の家屋などに被害が発生した海岸について、優先的に護岸等の海岸保全施設を整備する。

(主な箇所)

- ・葉山海岸：消波工 (令和4年度完成予定)

### ウ 漁港、港湾施設等の防災機能の強化

- 港湾における被害の防止、最小化を図るため、港湾施設の整備や老朽化対策等を実施する。

(主な箇所)

- ・葉山港：浮き棧橋係留杭増設 (令和4年度完成予定)
- ・湘南港：浮き棧橋係留チェーン交換 (令和4年度完成予定)

- 漁港における被害の防止、最小化を図るため、機能保全計画の見

直し等を実施する。

## エ 土砂災害防止施設の整備

- 急傾斜地の土砂災害警戒区域のうち、要配慮者利用施設のある箇所や過去にがけ崩れがあった箇所など、早期に対策を実施すべき箇所から重点的に整備することとし、これまでの5割増となる年間15箇所程度の概成を目指す。

(主な箇所)

- ・ 恩田町庚申谷地区、浄明寺1丁目地区：法面工（令和4年度概成予定）
- 地域防災計画に位置付けられた避難路の被害を受けるおそれのある箇所などについて、砂防堰堤等の整備を重点的に実施する。

(主な箇所)

- ・ 宮沢川：砂防堰堤工（令和4年度完成予定）

## オ 治山施設・林道施設の長寿命化・強靱化

- 治山施設や林道施設の被害防止を図るため、施設の長寿命化・強靱化を進め、山地災害の予防対策を実施する。

(主な箇所)

- ・ 横須賀市秋谷：水路工補修等機能強化（令和5年度完成予定）

- 山地災害や流木による被害を軽減するため、山崩れや土砂流出などの危険が高い荒廃した森林について、人家等に近い箇所等で優先的に治山施設の整備を実施する。

(主な箇所)

- ・ 秦野市堀山下：谷止工（令和5年度完成予定）

## カ 道路の防災対策の充実・強化

- 緊急輸送道路で土砂崩落対策施設等の整備を実施するとともに、災害時にバイパス機能を果たす道路ネットワークの整備等を推進する。

(主な箇所)

- ・ 国道135号 法面工（令和4年度完成予定）
- ・ 県道64号（伊勢原津久井）古在家バイパス〔第1期区間〕（令和4年度完成予定(L=約840m)）

## キ 農業水利施設等の整備・強靱化

- 豪雨等における被害の最小化を図るため、農業用排水路等の改修整備、農業用水路の水門の遠隔操作施設整備を実施する。

また、高潮などの災害に備え、緊急輸送路として、県西地域の幹線道路である国道135号の代替機能を考慮した農道の整備を優先的に実施する。

(主な箇所)

- ・ 農業用排水路等の改修整備  
〔小田原市鬼柳地区（令和5年度完了予定）など〕
- ・ 農業用水路の水門の遠隔操作施設整備  
〔相模川左岸用水地区（令和5年度完了予定）など〕
- ・ 緊急輸送路としての代替機能を考慮した農道の整備  
〔広域農道小田原湯河原地区（令和6年度完了予定）〕

## ク 県有緑地の防災対策の強化

- 緑地からの土砂流入や、倒木被害を最小限に抑えるための対策工事（防護柵、擁壁等）を実施する。

(主な箇所)

- ・ 鎌倉市二階堂：法面对策工事（令和4年度完成予定）

## ケ 流域下水道施設の耐水化

- 相模川及び酒匂川流域の下水処理場等において浸水時でも処理機能を維持するために、処理施設内への浸水防止対策の検討を行い、実施していく。

- 令和4年度は、相模川流域下水道四之宮水再生センターにおいて電源設備等を浸水から守る対策工事を実施する。

## (3) 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策

### ア 市町村への支援

- 市町村地域防災力強化事業費補助金により、新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合災害対策の取組を行う市町村に対し、財政的な支援を行う。

- 市町村が実施する農村地域の避難路整備（小田原市根府川地区）に対して、財政的な支援を行う。

## イ 情報受伝達機能の充実・強化

- 大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、老朽化への対応やICTを活用した機能強化を図るため、令和3年度から令和5年度に再整備工事を実施
- ダムの緊急放流等に関する河川の防災情報について、市町村との情報伝達の強化を図る。  
（主な対策）
  - ・ 令和2年度に構築したLINEWORKSを基軸とした新たな情報共有の仕組みを円滑に運用できるよう、令和3年度に引き続き、流域市町と情報伝達訓練を実施。
- コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、突発断水等に関する情報や、ダム放流情報などの情報を効果的に発信する。

## ウ 災害対応体制の整備

- 土砂災害からの迅速な復旧等を図るため、県（砂防、治山等）と市町村等の連携の取組を推進する。  
（主な対策）
  - ・ 令和4年5月に「総合土砂災害対策県・市町村調整連絡会」を開催。
  - ・ 令和5年1月頃を目途に「神奈川県砂防治山連絡調整会議」を開催予定。
- ドローンを追加配備し、災害時における水道施設やダム・貯水池の被災状況の確認に活用するとともに、操縦研修を実施するなど操縦人材育成に取り組む。

## エ 避難対策の強化

- 令和3年度に引き続き、市町村から要望のあった箇所等への簡易水位計・簡易型河川監視カメラ等の設置を行うとともに、これら機器からの情報の入手方法を説明したリーフレットや動画を作成し、

周知を図るほか、緊急放流の実施を踏まえ作成したダムに関するリーフレットを流域住民に配布・回覧するなど、住民への河川情報提供の強化を図る。

- 土砂災害からの速やかな避難行動に結びつけるため、市町村と連携し、緊急速報メールを活用した土砂災害警戒情報の配信等の取組を推進する。

(主な対策)

- ・ 令和4年5月に開催した「総合土砂災害対策県・市町村調整連絡会」において、働きかけを行い、調整が整い次第、順次配信予定

※令和3年度までの配信状況：

配信対象31市町村の内、28市町村配信済み